



## 平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田 早苗 TEL 03(3211)4111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 平成29年11月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	452,980	2.2	13,893	0.8	15,636	3.9	9,012	6.3
29年2月期第2四半期	443,321	△1.4	13,777	△0.3	15,055	△7.1	8,477	△23.2

（注）包括利益 30年2月期第2四半期 10,795百万円（－％） 29年2月期第2四半期 △1,536百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	25.78	22.67
29年2月期第2四半期	24.25	21.33

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	995,426	430,521	42.3
29年2月期	986,464	421,890	41.8

（参考）自己資本 30年2月期第2四半期 420,602百万円 29年2月期 412,224百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年2月期	—	6.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	951,000	3.0	36,000	5.9	39,000	4.8	23,000	10.2	65.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	355,518,963株	29年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	6,040,967株	29年2月期	6,036,312株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	349,480,722株	29年2月期2Q	349,488,707株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2017年（平成29年）3月1日～2017年（平成29年）8月31日）におけるわが国経済は引き続き緩やかな回復基調にあり、個人消費についても底堅く推移しました。当社グループの国内百貨店においても、堅調な個人消費に加え訪日外国人によるインバウンド需要の好調に支えられ、増収を達成することができました。一方、欧米において金融政策が超緩和から正常化へと引締め方向に動きつつあることや、アジアにおける地政学リスクの顕在化が及ぼす影響もあり、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境のもと、グループ総合戦略である「まちづくり戦略」を推進し、営業力の強化に努めてまいりました。当社が街全体に人を集めるアンカーとしての役割を果たすとともに、中核事業に商業デベロッパー機能を持つ東神開発株式会社のプロデュース力を活用し、百貨店と専門店をひとつの館（やかた）の中で融合、高島屋グループが一体となって街・館の魅力を最大限に高める取り組みを進めてまいりました。

その結果、連結営業収益は452,980百万円（前年同期比2.2%増）、連結営業利益は13,893百万円（前年同期比0.8%増）、連結経常利益は15,636百万円（前年同期比3.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,012百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は396,702百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は4,130百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

百貨店業におきましては、雇用・所得環境の着実な改善に伴う雇用者所得の増加傾向が続き、底堅い個人消費に加え昨年末からの好調なインバウンド需要等により増収となりました。特に、2年目を迎えた「タカシマヤウオッチメゾン」において、高級腕時計が順調に売上を伸ばすなど、高額品が堅調に推移しました。

店舗施策については、多様化するお客様のニーズに対応し、新たな価値を提供できる売場づくりにも取り組んでまいりました。一例として、本年3月に“ポジティブに健やかに暮らす”ウェルビーイング・ライフを提案する編集フロア「ウェルビーフィールド」を、高感度で豊かな美しさをサポートする新しいライフスタイル提案型の売場として新宿店にオープンいたしました。

また、仕事を持ちながら、あるいはプライベートな時間の充実を望む、子育て世代の女性が増えるなか、変化するお客様のニーズや感性にお応えするベビー用品の自主編集売場「ハロー ベビーサロン」を、京都店と横浜店に本年3月オープンいたしました。

同時に、ファミリー世代をターゲットとした「30周年記念かいけつゾロリ大冒険展」を、日本橋店をはじめ立川店、京都店で開催し、次世代顧客の獲得につなげてまいりました。

他企業とのアライアンスについては、株式会社NTTドコモや株式会社ロイヤリティマーケティングとの、両社の顧客やポイント会員を対象とした共同マーケティングなどを進めてまいりました。

インバウンド需要の取り込みについては、従来から取り組んでまいりました、株式会社NTTドコモによる訪日外国人旅行者を対象とする携帯電話やスマートフォンへのクーポンの配信や、電子決済（アリペイ・WechatPayment）をフックとした積極的な販売促進、中国大手オンライン旅行会社「Ctrip」との提携などの営業施策の展開等、各アライアンス先企業との多様な取り組みにより、引き続き売上および件数とも前年から大きく伸ばいたしました。また、本年4月に全日空商事株式会社、株式会社ホテル新羅（本社：大韓民国ソウル市）及び当社との合弁会社である「A&S高島屋デューティーフリー株式会社」が、空港型市中免税店を新宿「タカシマヤ タイムズスクエア」に開業いたしました。この開業を機に新宿店と一体となって訪日外国人のお客様への認知度を高め、収益の増大に努めてまいります。

法人事業部におきましては、積極的な営業活動が奏功し、新規の大口受注獲得など大きく売上を伸ばしました。

海外においては、シンガポール高島屋が景気の減速と外国人旅行者の減少等に伴いシンガポール国内の小売が厳しい状況に置かれたことなどもあり、減収となりました。

また、上海高島屋は好調な個人消費を背景に売上を伸ばし、日本文化の紹介や日本商品を販売する特設売場「日本館」による店舗特徴化に加え、カード顧客政策の強化により会員数の増大と、顧客の囲い込みも進み増収となりました。

昨年7月に開業したホーチミン高島屋は、自社カードの会員獲得が順調に推移するとともに、お客様の声をベースとした営業強化策や、専門店と共同で開催した販促プロモーション等が奏功し、業績は順調に推移いたしました。

#### <不動産業>

不動産業での営業収益は19,925百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は5,100百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が「まちづくり戦略」において百貨店と一体となり、中心的な役割を果たしてまいりました。

東神開発株式会社は、運営する流山おおたかの森S・Cにおいて開業10周年を迎え、“子育て世代が住みたい街”という街の特性に立ち、子供関連商品や託児所・授乳室等を集積したキッズゾーンを新設しました。その結果、テナントの売上・入館客数とも前年から増加いたしました。また、柏高島屋ステーションモールでは、開業25周年という節目を迎え、働く30・40代向けファッションの強化や、幅広いお客様に利用いただける大型書店フロアを新設しました。今後もJR柏駅に直結しているアドバンテージを活かしたリニューアルを段階的に進めてまいります。

海外については、ベトナム・ホーチミン市に昨年7月開業したサイゴンセンターにおいて、ベトナム最高水準の安心・安全な商環境を提供し、お客様から高い支持をいただきました。また、本年3月には同エリアのA&Bタワーの所有権を一部取得し、今後も同市において更なる「まちづくり戦略」を推進してまいります。

#### <金融業>

金融業での営業収益は7,197百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益2,243百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、タカシマヤカード<<ゴールド>>発行10周年企画として新規会員獲得・カード利用促進策を実施するなど、会員数ならびにカード取扱高の増加による手数料収入等の増大に努めた結果、増収となりました。

#### <建装業>

建装業での営業収益は13,368百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は738百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、大型宿泊施設や百貨店等の工事において堅調に進捗しましたが、前年に受注した大型案件の反動により、減収減益となりました。

#### <その他>

クロスメディア事業等その他全体での営業収益は15,786百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は1,353百万円（前年同期比202.2%増）となりました。

クロスメディア事業におきましては、ネット売上が順調に伸長したことに加え、カタログ政策の修正による収益改善努力が大きく貢献しました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、995,426百万円と前連結会計年度末に比べ8,962百万円増加しました。これは、売掛金が増加したことが主な要因です。負債については、564,904百万円と前連結会計年度末に比べ330百万円の増加となりました。これは前受金が増加したことが主な要因です。純資産については、430,521百万円と利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,631百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、13,111百万円の収入となり、前年同期が14,600百万円の収入であったことに比べ1,488百万円の減少となりました。

投資活動キャッシュ・フローは、17,798百万円の支出となり、前年同期が4,029百万円の収入であったことに比べ21,827百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が17,090百万円増加したことをはじめ、関係会社株式の売却による収入が1,609百万円減少したこと、及び関係会社の整理による収入が1,415百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、3,672百万円の支出となり、前年同期が10,789百万円の収入であったことに比べ14,461百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が13,480百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果及び新規連結により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,668百万円減少し、96,096百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年（平成29年）4月7日の決算発表時の連結業績予想から営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり修正いたしました。

2018年（平成30年）2月期通期連結業績予想数値の修正

（2017年（平成29年）3月1日～2018年（平成30年）2月28日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	943,000	35,000	37,500	21,500	61 .51
今回修正予想 (B)	951,000	36,000	39,000	23,000	65 .81
増減額 (B-A)	8,000	1,000	1,500	1,500	—
増減率 (%)	0.8	2.9	4.0	7.0	—
前期実績 (2017年(平成29年)2月期)	923,601	34,000	37,215	20,870	59 .71

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年(平成29年)8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,159	99,877
受取手形及び売掛金	122,728	132,642
有価証券	2,000	—
商品及び製品	41,191	41,735
仕掛品	2,746	4,246
原材料及び貯蔵品	1,112	1,125
その他	48,899	39,695
貸倒引当金	△336	△318
流動資産合計	325,500	319,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,940	164,799
土地	230,386	248,523
その他(純額)	18,375	16,262
有形固定資産合計	413,703	429,586
無形固定資産		
借地権	93,725	93,725
のれん	193	145
その他	13,254	12,700
無形固定資産合計	107,172	106,571
投資その他の資産		
投資有価証券	89,114	91,954
差入保証金	31,892	31,223
その他	21,535	18,873
貸倒引当金	△2,454	△1,786
投資その他の資産合計	140,087	140,264
固定資産合計	660,963	676,423
資産合計	986,464	995,426

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年(平成29年)8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,320	103,385
短期借入金	9,007	5,907
未払法人税等	5,597	5,277
前受金	91,852	95,361
商品券	51,702	52,955
ポイント引当金	2,509	2,465
建物修繕工事引当金	2,160	1,715
その他	55,641	51,872
流動負債合計	319,793	318,941
固定負債		
社債	75,210	75,160
長期借入金	71,045	73,035
資産除去債務	1,867	1,949
退職給付に係る負債	58,251	57,486
役員退職慰労引当金	265	268
環境対策引当金	419	413
建物修繕工事引当金	3,767	3,579
その他	33,954	34,070
固定負債合計	244,780	245,963
負債合計	564,574	564,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,025
利益剰余金	265,033	271,771
自己株式	△6,160	△6,165
株主資本合計	379,984	386,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,921	16,906
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	7,145	7,145
為替換算調整勘定	8,510	8,892
退職給付に係る調整累計額	661	1,001
その他の包括利益累計額合計	32,240	33,946
非支配株主持分	9,665	9,918
純資産合計	421,890	430,521
負債純資産合計	986,464	995,426



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 8月31日)
営業収益	443,321	452,980
売上高	411,158	421,605
売上原価	309,611	317,690
売上総利益	101,546	103,914
その他の営業収入	32,163	31,375
営業総利益	133,710	135,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,656	11,967
ポイント引当金繰入額	1,633	1,211
貸倒引当金繰入額	83	231
役員報酬及び給料手当	32,335	32,805
退職給付費用	1,976	1,927
不動産賃借料	18,074	17,968
その他	54,172	55,284
販売費及び一般管理費合計	119,932	121,396
営業利益	13,777	13,893
営業外収益		
受取利息	318	354
受取配当金	660	598
持分法による投資利益	1,149	1,308
その他	455	481
営業外収益合計	2,584	2,743
営業外費用		
支払利息	337	307
為替差損	776	244
債務勘定整理繰戻損	10	330
その他	180	117
営業外費用合計	1,306	1,000
経常利益	15,055	15,636
特別利益		
投資有価証券売却益	—	385
関係会社整理益	876	3
国庫補助金	126	—
その他	110	0
特別利益合計	1,113	389
特別損失		
固定資産除却損	1,440	2,685
関係会社株式売却損	892	—
その他	126	37
特別損失合計	2,459	2,722
税金等調整前四半期純利益	13,709	13,302
法人税、住民税及び事業税	4,234	4,026
法人税等調整額	620	195
法人税等合計	4,854	4,222
四半期純利益	8,855	9,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	378	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,477	9,012

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 8月31日)
四半期純利益	8,855	9,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,745	977
繰延ヘッジ損益	4	△0
土地再評価差額金	237	-
為替換算調整勘定	△4,886	224
退職給付に係る調整額	277	327
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,279	186
その他の包括利益合計	△10,392	1,715
四半期包括利益	△1,536	10,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,844	10,717
非支配株主に係る四半期包括利益	307	77

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,709	13,302
減価償却費	9,915	9,553
のれん償却額	56	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△685
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△549	△297
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△135	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16	△42
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	△72	△633
受取利息及び受取配当金	△979	△953
支払利息	337	307
持分法による投資損益(△は益)	△1,149	△1,308
固定資産売却損益(△は益)	△110	△0
固定資産除却損	578	1,564
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△385
関係会社株式売却損益(△は益)	892	—
関係会社整理益	△876	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△7,383	△9,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299	△2,058
仕入債務の増減額(△は減少)	175	2,130
その他	7,872	4,484
小計	22,017	15,148
利息及び配当金の受取額	2,078	1,790
利息の支払額	△250	△344
法人税等の支払額	△9,245	△3,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,600	13,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,597	△2,503
定期預金の払戻による収入	598	2,094
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△816	△1,675
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,078	11,071
関係会社株式の売却による収入	1,609	—
関係会社の整理による収入	1,444	28
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,645	△26,736
有形及び無形固定資産の売却による収入	236	14
その他	121	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,029	△17,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60	△60
長期借入れによる収入	15,500	2,020
長期借入金の返済による支出	△2,210	△3,070
配当金の支払額	△2,096	△2,096
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60
その他	△463	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,789	△3,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,977	298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,441	△8,060
現金及び現金同等物の期首残高	73,536	103,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,929	391
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,907	96,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたA&S高島屋デューティーフリー株式会社につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2016年(平成28年)8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	384,596	21,109	6,717	14,235	426,657	16,663	443,321	-	443,321
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,124	2,316	2,039	2,246	9,726	12,332	22,059	△22,059	-
計	387,720	23,425	8,756	16,481	436,384	28,995	465,380	△22,059	443,321
セグメント利益	4,757	5,426	2,302	864	13,351	447	13,798	△21	13,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2017年(平成29年)3月1日至2017年(平成29年)8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	396,702	19,925	7,197	13,368	437,194	15,786	452,980	-	452,980
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,755	5,733	1,930	1,451	13,870	12,045	25,915	△25,915	-
計	401,457	25,659	9,127	14,820	451,064	27,831	478,896	△25,915	452,980
セグメント利益	4,130	5,100	2,243	738	12,213	1,353	13,566	326	13,893

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額326百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。